

JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニューズレター

No. 79 August 1997

冷戦にこだわらない戦後史を目指して

入江 昭 (ハーバード大学)

冷戦が終わってから、旧ソ連その他の国で次々と機密文書が公開され、従来西側、とくに米国の文献のみに頼り勝ちだった冷戦の研究がようやく可能になった。これはもとより喜ぶべき現象である。今までの冷戦研究は、米国の文献を通して見られた国際政治の分析が大多数であり、国際政治史としてよりはむしろ米国思想史としての意味をもっていた。あるいは他国の文献の欠如を補うために多くの理論的研究も発表されたが、それも政治学の学説史の中で多少の価値はあったとしても、冷戦の起源や進展の具体的な様相を明らかにしてはくれなかった。

その点、例えばウッドロウ・ウィルソン・センターで逐次出版されている The Cold War History Project の刊行物のような、旧共産圏からも生の史料が手に入ることは、これからの冷戦史の本格的な研究が緒につく可能性を示している。中国や日本でも戦後外交の文献が公開され始めたことは、もとより歓迎すべきことである。

しかしながら、冷戦期の米ソ並びに諸国の外交を克明に記述するためには、今までに公開された文献だけでは不十分である。今の段階で閲読し得る文書を全部使って冷戦の起源や推移を論じたとしても、新しい文献が公開されるたびに、書き直しを余儀なくされてしまうかも知れない。そのようなリスクを覚悟の上で、中間報告的な論文を書くのならまだしも、デフィニティブな冷戦史を書くのは、当分の間はあきらめた方が良さそうである。

しかし、冷戦が戦後国際政治史のすべてであったわけではない。従来、戦後の世界を冷戦の枠組のなかで、しかも米国の文献だけに基づいて、解釈する学者が圧倒的だったのは、冷戦史のみならず国際政治史の理解をも歪んだものとしてしまったといつてよい。米ソ二大陣営の対立を、戦後国際関係史の根本的な、そして場合によっては唯一の枠組とする議論が今もって一般的なのは、異様な現象ですらある。

冷戦以外にも戦後の世界には重要な現象が多く出現した。ドイツや日本の民主化、西欧の経済復興、国際連合

の活躍、アジア・中東・アフリカにおける新興国の誕生などは、1940年代末から1950年代にかけて、冷戦そのものとは別の次元で進展していたのであり、そのすべてを冷戦の枠組の中に封じ込めることはできない。むしろ戦後数年の世界においては、民主化、経済復興、植民地の独立といった現象の方が、新たな国際秩序を形成する可能性があったのだといえる。そのように、根本的に世界を動かす波に比べれば、米ソの対立といった現象は、どの戦争の終わりにも起こり得る、地政学的な再編成 (geopolitical readjustment) に過ぎなかったのである。問題はそのような比較的とるに足らない事柄が、なぜ世界の動向を支配するようになったのかであろう。この問題を適切に分析するためには、米国など諸国の内政や社会の動向に注目する必要がある。その意味では外交文献だけを読んでいたのでは不十分だということにもなる。

何れにせよ、冷戦の全盛期とされる1950年代ですら、冷戦以外の動きが多く見られたのであるから、ましてや1960年代から、冷戦の終わる80年代末までの30年間を、冷戦を通してのみ国際関係をとらえることは妥当ではない。それ以外の、いわば冷戦にとらわれない現代史を探る必要があるのではないか。

二つ例を挙げる。一般の冷戦史ではほとんど無視されている国際連合とその他の国際機関にももっと焦点を当てれば、米ソの対決といった方程式以外の世界が見えてくる筈である。国際連合とは、すなわち世界中の諸国の参加する組織であり、そこで審議され、決議されたことは、米ソ対立とは比べものにならないほどの世界的意味を持っている。例えば、今世界で人種の平等や人権の推進が常識となっているのも、冷戦の産物などではなく、国連の産物である。

第二に、最近の日本でも顕著になっている非政府・非営利団体の活躍も、戦後世界の著しい現象の一つである。戦後の国際社会は、決して米ソ超大国や、その他の国家だけが築いてきたものではない。民間団体、すなわち国家権力とは別の各種の組織の横のつながりが築いてきた世界もある。この世界がこれからも一層重要になって行くであろうことを考えれば、その出現を可能にした戦後という時代の、もう一つの重要性が明らかになるのではないだろうか。

1997 年度春季研究大会概要

共通論題：東アジア—国内政治変容と国際的インパクト

共通論題は5月17日の午後、筑波大学大会館の大きな講堂をほぼ満席に埋めて開催された。この共通論題は、東アジアというすぐ頭に浮かぶ中国ではなく、それを取り巻く周辺諸国に焦点を合わせたところにミソがあった（ニュース・レター78号の五百旗頭会員企画案）。報告者は発言順に、須藤季夫「ASEAN 諸国の国民統合と国際環境」、李鐘元「韓国の NIES 化と冷戦」、古田元夫「ドイモイをめぐる内圧と外圧」の三会員、討論者は、黒柳米司、小此木政夫の二会員であった。

三会員の報告はそれぞれに特色を持ち、共通点を見いだしがたかったが、偶然であろうか、三つの報告が、三つの異なった観点をそれぞれ代表するものであった。まず、須藤会員は ASEAN 諸国の国民統合に当たって、冷戦初期の国際的要因が主たる役割を果たしたことを論じられた。李会員は、李承晩体制の成立に当たって、通常予想されるような国際的要因よりも、国内からのナショナリスティックな要因が主たる役割を果たしたと論じられた。最後の古田会員は、ドイモイ政策の成立に当たって、中国その他の国際的要因と国内の要因とが相乗的に作用したという観点を示された。二人の討論者は ASEAN と朝鮮半島の専門家であり、それぞれの専門的立場から幾つかの疑問や問題点を提起された。

報告者は簡単に討論者の問題提起に回答していただいた後、フロアからも活発な質問が出された。しかしながら、率直に言って、「雇われマダム」的司会者として交通整理に専心せざるを得なかった小生から見ても、幾つかの重要問題が提起されたには違いないが、それらがかみ合って議論が発展するというようにはならなかった。五百旗頭会員の問題意識からは、かなり遠いところで個別な議論がおこなわれたという感が残る。司会の責任を回避するつもりはないが、企画者と各報告者、討論者、司会者との間の事前の意思疎通が少なすぎたと言うことが指摘できる。その結果、個別報告の集合のような感じになり、しかも内政と国際関係の区分が不明確化している現実をどう見るかということが問われている中で、コンベンショナルな観点到重点を置いた報告がなされたことが問題点として残ろう。今後、共通議題の企画・実施に当たって反省点を残したというのが実感である。

（司会：岡部 達味）

部会Ⅰ「日本外交史」

—戦争をめぐる歴史像の再検討—

本部会では、波多野澄雄会員（筑波大学）「〈アジア解放〉をめぐる政治的攻防—1941-45—」、秦郁彦会員（千葉大学）「近現代史の虚像と実像—盧溝橋・南京・731・慰安婦」、井口武夫会員（東海大学）「日米開戦をめぐる

齟齬—外務省と在米大使館」の三つの報告が行われた。

波多野報告は、戦時中の占領地処遇問題について、「独立」「自治」の付与を主張する外務省とくに重光外相と、これに対する軍の反対をあとづけ、外務省と重光が、住民の戦争協力を取り付けるだけでなく、戦後世界をリードすべき原則を意識していたことを明らかにした。

また秦報告は、上記の四つの重要な事件について、事実関係の解明、歴史的重要性、犯罪性（したがって責任・補償の必要性）、国際比較の四つの次元について、問題状況を整理し、外交史ないし国際政治学研究者が取り組むべき課題について問題提起を行った。

また井口報告は、なぜ外務省が東京で対米通告を行わなかったかという問題を中心とし、在米大使館の責任が重大であるとする従来の説を批判し、外務省の側により大きな責任があったことを指摘した。

以上に対し、須藤真志会員（京都産業大学）からコメントが寄せられ、とくに井口報告に対して、資料を示して議論がはずんだ。また、フロアからは、武者小路公秀会員、内山正熊会員、井上勇一会員、戸部良一会員などから、それぞれ内容のあるコメントが寄せられた。

本部会は、アジア主義、戦争と責任、日米開戦などの重要な問題について、新しくかつ重要な事実の解明や、問題提起が行われ、大変充実した内容となった。土曜の午前にも関わらず、出席者は180名を越え、会場は終始熱気と緊張をはらみ、時間の経過を感じさせなかった。

（司会：北岡 伸一）

部会Ⅱ「国際政治における海洋権益」

日本が国連海洋法を批准し、北方領土、尖閣諸島、竹島の領有権問題が浮上している時期だけに会員の関心も強く、会場は超満員で山内慶英会員（国際大学）の「200海里問題と日本外交」、茅原郁生会員（防衛研究所）の「中国の海洋進出と東アジアの安全保障」の二つの報告をめぐって討論が白熱し、所定の時間を大幅に上回る盛況振りであった。

山内会員は「海洋レジーム」がかつての「公海自由の原則」から、1970年代末から「資源管理原則」の重視に移行し、領海12海里・経済水域200海里のレジームが確立した経過を説明し、日本政府はこのレジームの下で領土問題と漁業問題の二つの課題を両立させるため、両者の切り離しを前提とした「棚上げ方式」で交渉に臨もうとしていると指摘した。その上で、この方式では必然的に領土問題について関係国との間で「同床異夢」の状況が生まれることを指摘した。

茅原会員は、中国が1992年に領海法を制定し、海底資源開発など、海洋権益の拡大に積極的に取り組んでいることを指摘した。この背景には、中国が自らを「海洋大国」と見る伝統的な海洋観があるほか、経済発展に伴うエネルギー消費の急増によって石油需給のバランスが

逼迫し、海底エネルギー資源の開発やシーレーンの安全についての関心が高まっていること等を強調した。

この両報告に対して、出席者から海洋レーズの建設が「海洋権益」という言葉に示されているように「大国の利益」の確保を求めたもので、発展途上国のナショナリズムを刺激することにならないか、また中国は海軍力の強化をどのような目的でいつまでに実現しようとしているのかなど、多くの問題が提起された。時間不足で討論を深化できなかったのは残念であった。

(司会：阪中 友久)

部会Ⅲ「地球環境問題の政治過程」

日本国際政治学会が国際関係研究の対象として環境問題を研究すべきである、という提案を川田侃会員が行って以来、本学会ではすでに二回、部会のかたちで、これを取上げてきた。それらは、いずれも、識者による学会会員への啓発的成果を挙げたといえるが、そうしたいわば滑走段階から離陸したのが、今回の上記部会であった。そこで行われた二報告中、「地球温暖化問題をめぐる国際的プロセス」(川島康子会員)は、1992年に締結された気候変動枠組条約の交渉過程において指導的役割を果たしたドイツとオランダ、これに追随していったイギリスと日本、最後まで反対したアメリカそれぞれの政策決定者に対して行った面接調査に基づいて、政策決定要因を論じ、また、「極東ロシアの環境問題—ソ連邦崩壊、市場化の影響を中心に—」(伊藤美和会員)は、旧ソ連邦時代から連邦の崩壊をへて市場経済化への道を辿るロシアにおける環境問題と行政の対応というコンテキストの中で、極東ロシアの環境状況を論じた。討論者の信夫隆司会員からは、「両者とも熱のこもった報告」という評価とともに、今年京都で開かれるCOP3(第三回締約国会議)をめぐる補足的情報提供、ロシアの国内政治システムに関するコメントがあり、ついでフロアと報告者との間に、極東ロシアの少数民族の動向、「先進国」と市場経済化途上国との関係、認知集団評価の問題、調査の方法論などをめぐり、活発な討論が交わされた。地球環境問題と本格的に取り組んでいこうとする本学会は、その点で記念すべき一里塚を築いたといえる。

(司会：百瀬 宏)

部会Ⅳ(自由論題)

以下の二つの報告が行われたが、テーマの関係から無理に統合せず、独立した報告と質疑応答を行った。

第一報告は、西村めぐみ会員(二松学舎大学)による「OSCE(全欧州安保協力機構)における紛争予防—コンストラクティブィズムをめぐる論争と小国の規範」であった。報告者は、OSCEの紛争予防のメカニズムの発展プロセスにおいて小国の規範が、超大国の利益を越える影響を及ぼす条件とそれがもつ限界を明らかにする。同時に、理論的には、ネオリベラリズムやネオリベラル・

インスティテューショナルリズムではなく、コンストラクティブィズムがより優れた説明力を有すると主張する。

討論者の吉川元会員(広島修道大学)からは、小国の規範とは、さらにHCNM(少数民族高等弁務官)は小国の規範なのかなどの質問が提起された。その他、フロアの蠟山道雄(上智大学)、土山實男(青山学院大学)、石川一雄(専修大学)などの会員から、ノームの訳、古典的現実主義者のとりあげた規範、コンストラクティブィズムと実証主義との違いなどについて活発に質疑応答が行われた。

第二報告は、赤坂一念会員(早稲田大学大学院博士課程)による「パワー論の登場とその意義—戦間期アメリカ国際理論研究の再検討」であった。報告者は、戦間期アメリカの国際政治研究を再検討するため、パワー論を七つに分類した上で、パワー論登場の意義、とくに戦前と戦後の連続性、理想主義と現実主義という二分法の問題、政治思想的背景、隣接諸科学からの影響について論じられた。

討論者の土山實男会員は、報告をインテリクチュアル・ヒストリーとしての国際政治学として評価されながらも、パワー論の概念のとらえ方などに問題を提起された。フロアからも蠟山道雄会員からも、ゲオポリティクとの関係やビードの位置づけについて質問が提出された。

(司会：田中 俊郎)

部会Ⅴ「経済開発戦略と地域統合」

本部会では、近年世界的に進んでいる地域的経済統合が、それに参加する国々の経済発展戦略とどのように関連しているのかという問題をとりあげ、ラテンアメリカを事例とした二つの報告を受けて、討論した。

報告者の一人である細野昭雄会員は、「経済開発戦略と地域統合—米州における地域統合を中心に」と題する報告の中で、MERCOSURは保護主義的だとする世界銀行のレポートに反論する形で論を進め、ラテンアメリカ全域が進むさまざまな経済統合が、貿易自由化という点では共通している、参加国のめざす経済戦略によって、市場選択型と産業選択型、垂直分業型と水平分業型に分類できると主張した。もう一人の報告者松本八重子会員は、「カリブ海地域の地域統合—経済統合と安全保障を中心に—」という報告の中で、「カリブ諸国連合」という新しい地域統合の試みに焦点を絞って、以前からカリブ共同体・東カリブ諸国機構を形成していたカリブの小規模な国々が、なぜ外に規模を拡大した「カリブ諸国連合」結成を追求したかを分析した。

続いて討論者の松下洋会員が、最近の地域経済統合の動きは、民主主義擁護という政治戦略とも関連しているという点も見のがすべきでないとの立場から、EEC/EUと比較しつつMERCOSURの事例について説明した。

会場からは、カリブの小国のように規模の小さい国々の場合は、経済戦略と言ってもかなり限界があるのではないか、小規模国と大規模国とは、地域統合に向ける狙いが違うのではないかといった質問が出された。

(司会：恒川 恵市)

部会Ⅶ「冷戦終結前後の国際紛争」

冷戦の終結は、国際紛争の発生や終結にどのような影響を与えているのか。本部会は、分析レベルと研究アプローチを異にする三件の研究報告を通じて、冷戦後の安全保障環境の解明に多角的視点から迫ることができた。

まず原田至郎会員（東京大学）の「国際紛争の計量分析—冷戦終結の前後」では、第二次大戦後から現在までに発生した計百件の国家間戦争と内戦を対象に計量分析を行い、地域間の差異を考慮に入れながら、発生頻度と終結パターンに関する統計的傾向が示された。冷戦終結後は、仲介による紛争の早期終結が可能になったものの、発生頻度には大きな変化のないことが指摘された。

小倉貞男会員（都留文科大学）の「カンボジア紛争—覇権意識構造の変容」は、利害関係国の外交政策に焦点を当て、和平合意に至る紛争解決過程を考察した。中国とベトナムの「覇権」意識の変化が、紛争の「地域化」をもたらし、これを契機に「東南アジア連合体」という新しい地域的枠組の形成が模索されてきた点を指摘した。

村主道美会員（学習院大学）の「アフリカにおける内戦と虐殺」は、民族紛争を四類型に整理した上で、ティムール・クランの「爆発モデル」を応用して、1994年にルワンダで進行した大量虐殺と内戦のメカニズムを説明した。また、国連を中心とする国際社会が、民族紛争に取り組む際の問題点と課題についても論じた。

討論者の武田康裕会員は、冷戦後データの少なさや、冷戦終結の短期的・長期的影響の相違を考慮すると、計量分析から導かれる結果には留保が必要であること、集団内の連鎖反応を説明するクラン・モデルが、大量虐殺や内戦自体の理論モデルとしてどの程度有効かという点について疑問を提起した。フロアからも、紛争研究に関する方法論を中心に、活発な議論が展開された。

(司会：渡辺 昭夫)

部会Ⅷ「香港と台湾—「一国二制度」の政治過程」

1997年7月1日、英国の植民地であった香港が中国に返還される。返還後の香港には、鄧小平が提起した「一国二制度」構想が適用される。一つの中国に大陸の社会主義と香港の資本主義という異なった制度が共存し、香港では「港人治港」、高度自治権が保証され、現状が50年間変わらないというのである。この構想はもともと、中国が1979年に台湾に対して「解放」から「平和統一」に方針を転換した後には提起されたものである。したがって、7月1日以後の香港で「一国二制度」がどのように具体的に運用されるのかは、直接的に中国と台湾

との兩岸関係の動向に影響を及ぼすことになる。

部会ではこの構想の政治過程に分析の焦点を絞って、大陸中国、香港、台湾の「3つの中国」の今後の関係の展望を試みる。第一報告は谷垣真理子会員で、返還前香港における中国側の「一国二制度」の具体化と民主派などを含めて香港側の反応を検証した。第二報告は若林正文会員で、「一国二制度」の適用がほとんど不可能な台湾側の政治的現実を1980年代後半からの政治民主化過程から検証した。両報告に対しては、天見慧会員から中国側の「一国二制度」への狙いの分析を含めてコメントが提起された。

香港返還は台湾だけでなく、日本をはじめとした東アジア地域全体の今後にも大きな影響を及ぼす。その意味で、香港問題は20世紀から21世紀の時代的転換の文脈のなかで、より広い視野から「香港と東アジア」の問題として議論されていかなければならない。討論はこうした観点から、「一国二制度」構想に限定されず、さまざまな問題がフロアから提出されてきわめて活発になった。

(司会：小島 朋之)

1997年度春季大会研究分科会概要

日本外交史

第1日(5月17日)に行われた同分科会では、中島信吾(慶応義塾大学大学院)「戦後日本の防衛機構における『文官優位』の形成過程」、佐藤晋(慶応義塾大学大学院)「戦後保守指導者の対中政策構想—1952~1957—」の二会員の報告が行われた。植村秀樹会員(放送大学)が討論者を務めた。

中島会員の報告は、軍に対する文官統制(civilian control)の原則が、防衛庁の機構において「文官優位」の官僚機構として定式化されたことを指摘して、その過程を論じたものである。佐藤会員の報告は、1950年代の日本の対中接近政策が民間レベルの経済利益の追求をもとめるばかりでなく、保守指導者の対中「脅威」認識に対する緩和策として模索されたことを論じている。これらの報告に対しては、討論者やフロアの間から活発な議論が行われた。

(司会：大畑篤四郎)

東アジア

80年代、日本の「国際化」は時代の中心テーマであった。「国際化」の現実の進行にもかかわらず、近年では経済停滞とともに、これはあまり議論されなくなった。

今回の分科会ではこの点を念頭にしつつ、まず和田純会員(日本国際交流センター)が、近年欧米世界で強調される「知的共同体」が、アジア太平洋地域でいかに展開されているかについて報告した。この地域で着実に民間主体のNGOが育っているにもかかわらず、日本では先細り傾向にあることが、現場の観点から指摘された。

続いて山脇啓造会員(明治大学)が、日本の内なる国

際化としての「在日アジア人政策史」を、「雑居」「協和」「共生」という三つのキーワードを軸に問題提起した。見逃されがちな19世紀末から現在にいたる日本の中のアジア史を、史実に基づいて丁寧に跡づけた。

(司会：国分 良成)

ヨーロッパ国際政治史

鳥飼律子会員（名古屋大学大学院）が、ギリシャにおける亡命政権と共産党勢力の角逐と、イギリスがとりあえず主導権を握って事態を收拾する過程について、細谷雄一会員（慶応義塾大学大学院）が、イギリスが当初ヨーロッパをまとめて「第3勢力」を構築することを構想しながら、結局アメリカを招き入れることによって「大西洋同盟」構想へと傾斜していく過程をそれぞれ報告した。

これに対し、討論者として、木畑洋一会員（東京大学）が、前者に対し軍事的要因（対独）と政治的要因（対ソ）の関係、冷戦史の中での位置づけなどの問題点を指摘し、吉崎知典会員（防衛研究所）が、後者に対してヨーロッパが主体となり得る程度、およびヨーロッパ的要因（ドイツの位置づけ、他国の視点）などの問題点を指摘した。

最後に数多くの会員から、外交史方法論、アメリカは果たして招かれたのか、帝国との関係、核の役割、第三勢力・勢力圏の意味など活発な議論が提出された。

(司会：亀井 絃)

東南アジア

学会初日の昼食時間に、松田哲会員（神戸大学大学院）は、「構造調整と基本的人間ニーズスリランカの事例」というテーマのもとに、スリランカにおいて実施された「BHNアプローチ」と「構造調整アプローチ」という二つの開発戦略の成果と限界を統計数値を示しつつ論述し、両者とも所期の課題については十分成功したが、ともにコインの裏側に深刻な限界を抱えており、あわせて多数派のシンハラ人とタミル人との人種対立を増幅する結果となったことを指摘した。

これを受けて行われた質疑応答では、①スリランカの開発戦略における世銀の役割、②貧困の解消と工業化の促進のポリシー・ミックスの必要性、英国の植民地支配の遺制の功罪などをめぐって盛んな議論がなされた。

出席者はほぼ30名であった。(司会：黒柳 米司)

ロシア・東欧

報告者：金成浩会員（東京大学大学院） 論題：「外交政策決定におけるソ連政治局小委員会に関する研究—対アフガニスタン（1979）、ポーランド（1981）政策を中心として」。討論者：上野俊彦会員（日本国際問題研究所）。金会員の問題意識は、1. プレジネフ時代に政治局内のコンセンサスはどのように形成されたか、2. 外務省、KGB、軍、党国際部などどのように政策

形成に影響をおよぼしたか、3. 外交政策決定に政治局はどのような関わりをもっていたか等であり、アフガニスタンへの侵攻とポーランドにおける戒厳令導入に至る過程を題材としてとくに政治局小委員会に焦点を当てて論じたものである。結論としては、小委員会は重要な外交問題が起こったときに形成される臨時的なものであったが、プレジネフの健康悪化にともない政治局に代わるほどの力を持つようになった、等が指摘された。これに対し上野会員から、外交政策そのものの研究なのか、決定過程の研究なのか、回想録の資料的価値、小委員会と国防会議との関係などについて問題提起があり、爾後参加者（約25名）を交えて活発な議論が行われた。

(司会：松井 弘明)

ラテンアメリカ

「民主化に伴う軍部の職業意識の変容」

かつては軍政が常態といっても過言でなかったラテンアメリカも、近年は軍事クーデターの可能性がほぼ無くなっているが、浦部浩之会員（筑波大学大学院）はチリを例にとり、民政定着の一因を、軍部の職業意識の変化に求めた。そして、軍首脳の演説や「陸軍近代化計画」などの分析を通して、職業意識の基底原理には変化が無いものの、軍部の分析能力と行動規範の形成は、状況の変化に対応して柔軟かつ合理的であり、現時点では、「民主主義・新自由主義クラブ」に属することが、発展の鍵だと明確に認識していることを明らかにした。このように、軍部の政治介入回避の動きを軍内部から探った点に報告の最大の意義があるといえるが、チリの軍部の動向をどこまでラテンアメリカ共通の現象とみなしうるか、などをめぐって活発な議論が繰り広げられた。

(司会：松下 洋)

安全保障

「中国脅威論」という共通テーマで二会員が報告した。浅野亮会員（姫路獨協大学）の『中国の脅威—中国の安全保障政策』では、「脅威論」の前提となる中国の軍事ドクトリンに関し、伝統的な「人民戦争戦略」から「高度技術条件下の局部戦争戦略」に至る戦略内容を分析した上で、脅威認識に及ぼす諸要因を検証した。97年3月の中央軍事委員会拡大会議で、高度技術条件下の局部戦争を想定した「軍事闘争の準備」と科学技術密集型の「軍隊建設」の戦略思想の二つの根本的变化が決定され、それが新たな脅威論の根拠になりうると指摘した。

佐藤考一会員（桜美林大学）は「ASEAN 諸国からみた『中国脅威論』—その変遷と展望」と題する報告で、ASEAN 諸国の「脅威論」の形成要因を歴史、軍事、政治、経済、その他の因子から考察した。脅威認識の変遷過程を三時期に区分し、そこに「台頭—退潮—再現」の周期性が観測され、その原因が当事者の対外政策の属性、国際構造の変容、安全保障環境の変化によると分析

し、当面「中国脅威論」は継続すると展望した。

討論者の高木誠一郎会員（埼玉大学）から、浅野報告について、①中国の積極防衛戦略の影響の評価、②多国間安全保障レジームに対する中国の認識の分析、佐藤報告について、①脅威論（価値侵害の可能性への懸念）の理論的精緻化、②価値の多元化と懸念の多様性の検証、③中越戦争の政治的意義の分析の必要性などについて、各々貴重なコメントをいただいた。（司会：志鳥 學修）

平和研究

本分科会では、奈良本英佑会員（法政大学）が「中東における公正で永続的な平和とは」と題して報告した。

奈良本報告は、中東紛争における「正義（justice）」の概念について行われ、まず地域の超大国となり、不敗を誇るイスラエルが、「正義と平和は両立しない」との立場から、同国の合法性を認めるのが正義の大前提となると主張していること、一方、パレスチナにとっての正義の大部分は保留状態にあること一などが説明された。また米国の一貫したイスラエル擁護政策および湾岸戦争における米国のアラブに対する「二重基準」の存在が指摘された。討論者の家正治会員（神戸市外国語大学）は、国際法の視点から国家の形態（構成要素）が様々であること、また国連が「国際平和」を定義していないこと一について説明、参加者からパレスチナの人権問題まで活発な質疑応答が行われた。（司会：前田 康博）

トランスナショナル

本分科会では、ヨーロッパを対象地域として二つのトランスナショナルな関係についての報告がなされた。第一報告は吉川元会員（広島修道大学）の「欧州におけるトランスナショナル関係—OSCE と NGO の相互協力関係の発展過程を中心に」であり、第二報告は、若松邦弘会員（東京大学大学院博士課程）の「イギリスの入国管理政策の形成—英連邦からの移民について」であった。前者では、冷戦後の欧州で、民族紛争の予防や人権の保護が、OSCE と NGO の連携の下で進められている現実が分析された。後者では、英連邦からイギリスの移民に対する第二次大戦後から 60 年代はじめまでのイギリス政府の政策を素材として、トランスナショナルな関係が国家の政策形成に与える影響が分析された。両報告に対して、初瀬龍平会員（神戸大学）の興味深いコメントが寄せられ、活発な議論がなされた。

（司会：梶田 孝道）

国連研究

最初に、川田司外務省国連行政課長が「アナン新事務総長の下での国連と日本の対国連政策」と題して、国連事務局より提示されている諸改革案とそれに対する日本の対応について報告をした。

その中で、安保理改革、分担金比率の見直し、平和と開発の問題及び国連の機能強化については各々作業部会

で議論が行われているが、進捗状況にはばらつきがあることが指摘された。特に、分担金比率の見直しについては、算定方式によっては今後の日本の分担額が大幅に増加する懸念があること、「平和への課題」については作業部会が既に頓挫していること等が紹介された。

次に、星野俊也会員より、「アナン事務総長のもとの国連とアメリカの対国連政策」と題した報告が行われた。同時期に誕生した第 2 期クリントン政権とアナン事務総長率いる国連との関係はまずは良好と思われること、今後については、米国にとっての国連は米国自身の国際社会における指導力発揮の場であることを基本的視座に据える必要があるとの指摘がなされた。

五十嵐武士会員よりは、討論者として、米国の政府と議会にある振じれの状態が外交面でどのように影響するか、また、国連を否定的にとらえる超保守派の台頭が、今後の米国の対国連外交にいかなる影響を与えるか、十分に見守る必要があると指摘した。最後に、残る時間を使って国連改革案の詳細及びそれらに対する日米の対応を中心に活発な質疑・意見交換が行われた。

（司会：横田 洋三）

政策決定

(1)報告者：安実智美会員（獨協大学研究生）

テーマ：アメリカの政策決定と制度論—Congressional-executive agreement を中心に—

(2)報告者：山田 敦会員（一橋大学助手）

テーマ：ハイテク産業政策の新動向—米半導体「セマティック」を例に—

安実報告は、行政協定の法的側面に注目し、その手続き（制度）が軍事政策決定に大きな影響を与えていることを実証した。また、山田報告は、アメリカにおける官民共同の半導体開発プロジェクト「セマティック」が、民間コンソーシアムに移行したことを事例として、企業の生き残り戦略が、国家政策に影響を与えていることを示した。両報告とも、最近の国際関係論の新しい理論的枠組みを用いた意欲的な研究であった。

各々の報告に対して討論者として阿南東也会員（愛知県立大学）および飯倉章会員（城西国際大学）が意見を述べ、多くの若手会員が議論に参加した。

（司会：長尾 悟）

国際政治経済

日米の貿易問題について二つの報告があった。ひとつは小尾美千代会員による「相互依存の複雑化と日米貿易関係—政府による通商問題の調整機能に関する一考察」で、経済的相互依存の複雑化のために政治レベルでの調整が本質的に困難になっている実態が自動車摩擦の事例で明らかにされた。もうひとつは宮崎孝会員による「日本の政治・法律制度と貿易摩擦—日米における政府・業界関係と貿易紛争処理」で、法制度の違い、特定の米企

業を重視する米国政府の姿勢、米国特有の政治制度、国民性や政府の経済的役割の相違など、幅広い観点から問題点が整理された。討論者の古城佳子会員からは、特に小尾報告について発言があり、概念や今後の研究について質疑応答がかわされた。またフロアーからは、宮崎会員に対し、米国は301条の適用につき欧州に対してより日本に対して強硬なのではないかとの質問があり、同会員より米国はEU・カナダ等にも301条の脅しをかけていること、また日本についても実際の適用は一回にすぎないこと等について説明がなされた。

(司会：赤根谷達雄)

国際交流

松村正義会員の近著『国際交流史—近現代の日本—』(地人館、1996年)を取り上げ、分科会のメンバー全員による合評を行った。

まず、著者自身が、いちはやく「広報外交」に関する研究の欠如に気づいて、このような新しい分野で包括的な著述を構想するに到った経緯を語られたあと、「文化外交」と「国際交流」、「外交」と「民間交流」などを如何に分別し、関連させるかという問題点を詳しく論じられた。そして、藤井昇三会員と大畑篤四郎会員による緻密な論評に続いて、参加者のほぼ全員から同書に対する感想が述べられた。百科全書的ともいえるほど網羅的な同書に感嘆し、待望久しかったスタンダード・ブックの登場に感謝する声が圧倒的であった。同時に、著者自身指摘されたように、国際交流の領域と特徴を明確にする課題が残されているという認識も共有された。

なお、今回、本分科会の責任者が松村会員から平野健一郎に交代した。松村会員の指導によって活発な研究会活動を続けてきた本分科会は、今後も同じ方針で運営される予定である。

(司会：平野健一郎)

アフリカ

報告者：阿部晶子(日本大学大学院博士課程)

題目：モザンビークにおける紛争の構図

1975年に独立したモザンビークはその後紛争状態に陥るが、本報告は同国内の伝統的な社会構造に焦点を当て、地方有力者と新たな国家エリートとの対立、賃労働に伴う社会変化、さらには独立後の農業集団化による伝統的支配層の反発などをモザンビークの紛争要因として指摘した。同国の紛争については、国際的な対立要因を強調する研究が多いが、国内的な構造要因から考察したという意味で本報告は興味深いものがあった。

報告後、参加者からはかなりの異論や質問が出され、報告者が一人であったにもかかわらず活発な研究分科会になったといえる。

(司会：青木 一能)

中東

松本弘氏(日本国際問題研究所研究員)より「冷戦後：湾岸戦争後のアラビア半島—サウジ・イエメン関係

を事例として」と題してご報告いただいた。報告では、90年代のアラビア半島の政治的变化を、冷戦の終焉と湾岸戦争の影響が交錯する中でいかに把握するかについて、問題の所在が論じられた後、90年のイエメン統一から94年の内戦を経て97年4月の総選挙にいたるまでのイエメンの政治変容が、サウジアラビアとの関係において分析され、さらに国際政治との関連において、それらの変化がいかに説明されるかが論じられた。

報告の後、富田健次会員(大分県立芸術文化短期大学)より、アラビア半島の北側にあるイラン政治の観点からコメントをいただき、さらに参加者の間で活発な討論が行われた。

(司会：小杉 泰)

国際統合

最初に入谷まち子会員から、「欧州統合と欧州裁判所—グローバル・デモクラシイの観点から—」と題する報告がなされた。EU条約締結前後からEUで問題になり出したdemocratic deficitを個人の権利の問題という観点から捉え直し、欧州際裁判所の判例を根拠にして、国家を越えたレベルでの人権保障によってこの問題の側面が解決され得ることをWeilerのVoice・Exit仮説を検討する形で説かれた。次に菅沼靖志会員から「日本外交と『開かれた地域主義』—APECを中心として—」と題する報告がなされた。APECの基本的特徴は「開かれた」地域主義にあり、グローバリズム(WTO)との整合性を強く主張する。では「開かれた」という形容詞が地域主義と整合性をもつのか。この検討を通して大平構想に起源をもつAPECの中に日本的リージョナリズム外交の姿を見ることができると指摘された。討論は別々に行い有益であった。

(司会：金丸 輝男)

数量政治

石田淳会員が「分権的強制・交渉・再配分」と題する報告を行った。その目的は、「国家間の合意を集権的に強制する中央権力の不在」という意味でのアナーキー性が国際政治の構造的な特色であるとした上で、それがアクター間の合意の強制・交渉・再配分に、効率性・公正性という観点からみていかなる影響を及ぼすのかを理論的に考察することであった。特に、国家によって提供される国際公共財の総和が国家間の資源配分によって影響されることや、この関係は公共財が分権的に提供されるか集権的に提供されるかによって異なることが主張された。これに対して、討論者の鈴木基史会員から、経験的に何をもって国際公共財ととらえるか、等の点について疑問が提供された。フロアからも多くの発言があり、活発な議論が行われた。

[本稿は、薬師寺泰蔵会員(司会)の依頼により代理が執筆した。]

(神谷 万丈)

アメリカ政治外交(高松基之)

次号掲載

《1997 年度秋季研究大会「共通論題」要旨》 共通論題 (I)「沖縄基地と日米関係」

今年度の秋期研究大会は 10 月 18-19 日の両日、沖縄県那覇市で開催される。その理由は、単に沖縄の本土復帰からちょうど 25 周年を迎えるということだけではなく、日本の国内政治及び日米関係において最近話題となっている沖縄米軍基地について国際政治学者を糾合する学会として真っ向から議論する必要があると考えたからである。「沖縄基地と日米関係」は、正にそのために設置されている。

1995 年に起こった普天間基地に駐屯する米海兵隊員による少女暴行事件に端を発した沖縄における基地反対運動は、ポスト冷戦期における日米安保体制の在り方そのものについて再検討を促した。また同時に国内政治と国際政治、地方政治と中央政治とのリンケージ・ポリティクス (linkage politics) の貴重な事例を国際政治学者に提供し、日米関係を東京対ワシントンの国家間レベルでのみとらえがちであった研究者に警鐘を鳴らしたのである。

第 1 日目の午後に予定されている共通論題 I では沖縄の視点からの問題提起を受けて、それを討論者がそれぞれの独自の立場からコメントするかたちで議論を盛り上げてもらいたい。(理事長：佐藤 英夫)

共通論題 (II)「海洋アジアの国際関係」

APEC は欧米の地域統合からインパクトを受けつつ冷戦終結の年に始まった。そこには制度的規範を重視する欧米地域主義とは違った柔軟性と開放性、自発的適応力を重視するアプローチが認められる。その土台を提供したのが ASEAN であり、その基には海上ルートに結ばれた海洋アジアの歴史的体験が存するであろう。ASEAN-APEC 的方式が持続性と普遍性をもち得るか否かは、21 世紀におけるこの地を占う点で無視しがたい要素であろう。

海洋アジアの交易ネットワークが、中国沿岸部を洗い、中国全体を組み込もうとしている。大陸の社会主義権力と海洋の市場経済は、どのような連立方程式を構成するのだろうか、香港返還や台湾問題をからめた中国の行方を、海洋アジアのうねりとの関連で考察しておくことは無意味ではあるまい。

沖縄の将来を語る際に、地図を倒立させて、上方の東南アジアとの交易を強調するプランが示されたことがある。海洋アジアに生きる沖縄の可能性も、この沖縄大会の機会に訊ねたいところである。

グローバリズムの津波が、海洋アジアの伝統に有意性を与えて甦らせる状況にあって、そのいささか捉えがたい多面的実相を考察できればと思う。(五百旗頭 真)

〈国際学術交流〉

第 3 回欧州フィリピン研究学会に参加して

(茨城大学：木村 昌孝)

1997 年 5 月 27 日から 29 日までフランスのエクサン・プロヴァンスにて「地域的伝統とグローバリゼーションの狭間におけるフィリピン・コミュニティ」と題する共通テーマのもとに第 3 回欧州フィリピン研究学会 (3rd European Conference on Philippine Studies) が開催された。私は、国際学術交流基金の助成を受け、“Changing Patterns of Leadership Recruitment and the Emergence of the Professional Politician in Philippine Local Politics Re-Examined: An Aspect of Political Development and Decay” と題するペーパーを発表する機会を得た。

本学会は西欧のフィリピン研究者が組織したもので、第 1 回はオランダのアムステルダム (1991 年)、第 2 回はイギリスのロンドン (1994 年) で開催され、次の第 4 回はスペインのマドリッド (2000 年) に予定されている。この経緯から東南アジアの旧宗主国を中心に学問的関心が強いことがうかがえる。しかし、1990 年代になってフィリピン一國に特化した学会が西欧で実現した背景には、世界が目にした 1986 年のいわゆる民衆革命 (マルコス独裁を倒し、アキノ大統領の下に民主主義を回復した) もさることながら、特にこの 20 年余りの間にフィリピンから様々な形で移民や出稼ぎ労働者が世界の広範な地域へ出て行ったことがある。これが西欧においても注目されたわけで、今回の共通テーマの所以でもある。

今回特に感じたことは、フィリピン一國に関する会議でも同國に固有の問題以上に国際社会一般に当てはまる数多くの問題が議論されていたことであった。例えば、参加者が最も多く二回に分けて行われた「ディアスポラ」と題したパネルでは、送り出し国の事情、受け入れ國の対応、差別、第 2 世代の問題等々国際人口移動に関する多くの論点が出されていた。また、環境問題、地方分権、少数民族問題その他のパネルでも事情は同様であった。あらためてグローバリゼーションに対する認識を深めてきた次第である。

最後に、本学会は約 20 ヶ國から 130 名余りが参加し、西欧以外では米・加・豪の研究者が目立っていた。日本からは私を含め 4 名であった。18 のパネルと 2 つの全体会議より構成された小規模の国際会議であり、知人も多く和気あいあいとした雰囲気の中で行われた一方、発表者のペーパー提出義務は厳守され、厳選されたものが Proceedings としてプロヴァンス大学とフィリピンのアテネオ・デ・マニラ大学から出版される段取りになっている。

《研究分科会・地域研究会責任者一覧》

(研)=研究室宛 F=FAX T=電話 E=E-mail

◆分科会

①日本外交史 (大畑篤四郎)

T: t

②東アジア国際政治史 (藤井昇三)

③東アジア (添谷芳秀)

④アフリカ (小田英郎)

⑤アメリカ政治外交 (高松基之)

⑥ロシア・東欧 (松井弘明)

⑦東南アジア (黒柳米司)

⑧ヨーロッパ国際政治史 (亀井 紘)

⑨中 東 (小杉 泰)

⑩ラテンアメリカ (松下 洋)

⑪政策決定 (長尾 悟)

⑫平和研究 (前田康博)

⑬国連研究 (横田洋三)

⑭トランスナショナル (梶田孝道)

⑮数量政治 (山本吉宣)

⑯国際統合 (金丸輝男)

⑰安全保障 (志鳥学修)

⑱国際交流 (平野健一郎)

⑲国際政治経済 (赤根谷達雄)

◆地域研究会

関西地域研究会 (豊下楯彦)

名古屋国際政治研究会 (佐々木雄太)

九州沖縄地域研究会 (藪野祐三)

◆東京地区院生研究会 (勝井真理子)

◆ ISA 関連の研究大会への参加よびかけ

向う1年間に次のようなISA 関連の国際会議が予定されています。

ISA・AMEI (メキシコ国際関係学会) 合同メキシコ大会 1997年12月11-13日

ISA ミネアポリス大会 1998年3月17-21日

ISA・ECPR (欧州政治学連合) 合同ウィーン会議 1998年9月16-19日

これらの会議においてパネルを組織しようと思われる方、あるいは個人としてペーパーな提出を希望される方は、筑波大学事務局または対外交渉委員会(有賀貞・大芝亮)までご連絡ください。皆様方の積極的な参加をお待ちしております。

◆ ISCC との情報交換のためのホームページについて
世界の国際関係学会相互間の連絡機関である ISCC (国際関係研究連絡委員会) との情報交換を目的とするホームページ (英文) を開設しました。内容は、英文ニュースレターを掲載しただけの簡単なものです。

(対外交渉委員会)

アドレス: <http://133.46.61.85/jair/iscc.html>

◆事務局だより

春季大会より筑波大学事務局は次のように再編成されました。変わらぬご支援をお願い申し上げます。

波多野澄雄 (主) 秋野豊 赤根谷達雄 井尻秀憲

《国際関係史学会 98 大会のお知らせ》

国際関係史学会 (Commission of the History of International Relations) ー理事長は Brunello Vigizzi ミラノ大学教授, 日本からの理事は, 細谷千博国際大学教授ーは, その活動の一環として 1998 年 9 月 10-12 日に, 筑波大学において研究大会を開くことになっております (Tokyo Colloquium on Political Interactions between Asia and Europe in the Twentieth Century, Tsukuba, Japan, 10-12 September 1998). 参加ご希望の方, 同大会の "Call for Papers" をご希望の方, その他お問い合わせの方は, 下記の大会事務局宛ご連絡下さるようお願いいたします。 (百瀬 宏)
渡邊啓貴研究室 〒114 東京都北区西ヶ原 4-51-21

《国際学術交流基金委員会からのお知らせ》

- 平成 9 年度の助成申請を下記要領で受け付けます。
 - 【申請資格】50 歳前後までの正会員 (選考に際しては若手優先とし, かつ, 申請年度を含め継続して 2 年度以上にわたり会費が納入されていることが必要です)。
 - 【申請期限】
 - (1) 郵送の場合ー平成 9 年 10 月 13 日 (月) 一橋大学事務局必着
 - (2) 持参の場合ー平成 9 年 10 月 19 日 (日) 午前 11 時 (秋季大会会場受付へ)
 - 【提出書類】申請の際, 下記の事項についてメモ程度の書類をご提出ください。
 - (1) 参加される国際会議等の主催機関・テーマ・場所・期間
 - (2) ご活動の内容 (報告ペーパーの題名など)
 - (3) 以上を立証する資料 (会議プログラムやこれに準ずる書類・書簡)
 - (4) 出発地からの航空運賃 (割引エコノミー/往復) および滞在費などの所用経費概算
- 平成 9 年度の助成受付の予定
助成申請は年間 3 回で申請期限はそれぞれ,
 - (1) 第 1 次受付ー春季大会第 2 日 (終了)
 - (2) 第 2 次受付ー今回受け
 - (3) 第 3 次受付ー平成 10 年 1 月 20 日 (予定)

となっています。大会開催中の受付は大会会場にて行います。これ以外の受付は上記の通り本学会の一橋大学事務局までご提出ください。 (黒柳 米司)

『国際政治』第 119 号原稿募集

特集テーマ「行為主体論の再検討」(仮)

国際的相互依存の深化が目された 1978 年には、『非国家的行為主体と国際関係』を特集テーマとする機関誌 (59号) が発行されました。その後, 国際関係の構造変

化について覇権体制の衰退や冷戦の終結が争点となり, また最近ではグローバリゼーションなどが議論されるようになっていきました。こうした状況を考慮すると, 現在, いかなる行為主体論を展開できるでしょうか。

本号では, 主権国家と, 非国家的行為体 (国際組織, 多国籍企業, NGO や地方自治体など) の双方を対象とします。21 世紀に向かう国際関係におけるさまざまな行為主体の活動・機能・役割について, 理論的・実証的な論文を歓迎します。原稿は 1998 年 6 月初め締切, 同年 10 月刊行予定。寄稿希望者は, テーマ・要旨を 1500 字程度にまとめて, 1997 年 9 月末日までに下記にお送り下さい。

〒186 東京都国立市中 2-1

『国際政治』への投稿について

『国際政治』では, ご承知のように毎号特集を組んで編集を行っています。それとは別に, 特集テーマとは関係のない独立論文を 1~2 本掲載しております。会員各位からの積極的な投稿をお待ちしております。執筆にあたっては『国際政治』第 108 号の「編集および執筆要領」に従ってください。ご投稿いただいた原稿は 2 名の匿名のレフェリーの判定により, 掲載の可否を決めさせていただきます。投稿ご希望の方は, (1) 石井修主任にオリデナル 1 部, (2) 山本吉宣副主任に 3 部をご送付下さい。ただし, 同一会員が 2 年以内に 1 回以上の寄稿は原則として出来ません。 (編集委員会)

主任:

副主任:

《編集後記》

本号は主に春季大会の概要を紹介しておりますが, 那覇大会の都合により, 刊行が早まり, 概要の執筆を依頼した司会者の方々にはご迷惑をおかけいたしました。

幸い本号には, 海外在住会員としては初めて理事に就任された入江昭教授 (ハーバード大学) より巻頭言をいただくことができました。ここに御礼申し上げます。

(主) 猪口・(副) 波多野

「日本国際政治学会ニューズレター No. 79」

(1997 年 8 月 1 日発行)

発行人 佐藤 英夫

編集人 猪口 邦子 〒102 千代田区紀尾井町 7-1

上智大学法学部・猪口邦子研究室

印刷所 (株)理想社 TEL. (03) 3260-6177